

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月1日
【中間会計期間】	第184期中 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社帝国ホテル
【英訳名】	IMPERIAL HOTEL, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 定 保 英 弥
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	03-3504-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴 木 龍 太
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
【電話番号】	03-3504-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 鈴 木 龍 太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第183期 中間連結会計期間	第184期 中間連結会計期間	第183期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	24,238	24,739	53,335
経常利益 (百万円)	951	277	3,296
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	927	260	3,377
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	1,193	289	3,748
純資産額 (百万円)	40,718	42,850	43,036
総資産額 (百万円)	61,276	68,007	65,706
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	7.82	2.20	28.46
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.5	63.0	65.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	912	5,802	4,201
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,075	△7,061	△3,073
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△475	△477	△718
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	25,691	26,002	27,738

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で内需を中心に緩やかな回復基調が継続しました。

このような環境下、当社グループにおきましては、国内個人消費や円安による訪日外国人客数の増加を的確に捉えた価格設定に加え、客室アメニティの更新や各種付帯サービスの拡充など顧客満足度の向上に取り組みました。また、ホテルショップ「ガルガンチュワ」を本館正面ロビーに移転し、開放的な空間でお客様がゆっくりとお買い物をお楽しみいただけるようリニューアルオープンしました。

タワー館の営業縮小に伴い不動産賃貸収入が大きく減少したことや、再開発に向けた費用の計上等により利益面では昨年を下回りましたが、売上面ではホテル事業で販売を強化した結果、昨年実績を上回ることができました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比2.1%増の24,739百万円となりました。営業利益は前年同期比90.5%減の72百万円、経常利益は前年同期比70.8%減の277百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比71.9%減の260百万円となりました。

加えて、「中長期経営計画2036」でも定量目標のひとつにしておりますEBITDA（経常利益＋支払利息＋減価償却費）においても、前年同期比38.9%減の1,348百万円となりました。

セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比7.2%増の24,604百万円、営業利益は前年同期比14.2%増の1,630百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比89.4%減の137百万円、営業損失は239百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、68,007百万円（前連結会計年度末65,706百万円）となり、2,300百万円増加いたしました。

流動資産は、33,663百万円（同35,606百万円）と、1,943百万円減少いたしました。これは有価証券の減少などによるものであります。固定資産は、34,344百万円（同30,100百万円）と、4,243百万円増加いたしました。これは建設仮勘定の増加などによるものであります。

流動負債は、8,516百万円（同12,394百万円）と、3,877百万円減少いたしました。これは預り金の減少などによるものであります。固定負債は、16,640百万円（同10,276百万円）と、6,364百万円増加いたしました。これは長期前受収益を計上したことなどによるものであります。

純資産は、42,850百万円（同43,036百万円）と、185百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上、及び剰余金の配当などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は26,002百万円となり、前連結会計年度末より1,736百万円減少いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、前年同期と比べ4,889百万円増加し、5,802百万円となりました。これは主に、長期前受収益の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、前年同期と比べ4,985百万円増加し、7,061百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、前年同期と比べ2百万円増加し、477百万円となりました。これは配当金の支払いなどによるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	384,000,000
計	384,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,800,000	118,800,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	118,800,000	118,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	118,800,000	—	1,485	—	1,378

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2024年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	39,400	33.20
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	6,816	5.74
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1	6,091	5.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	5,544	4.67
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	5,252	4.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,132	3.48
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2-16-1	3,500	2.94
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,471	2.92
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1-3-1	3,220	2.71
三機工業株式会社	東京都中央区明石町8-1	2,163	1.82
計	—	79,591	67.06

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 52,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,604,500	1,186,045	—
単元未満株式	普通株式 17,500	—	—
発行済株式総数	118,800,000	—	—
総株主の議決権	—	1,186,045	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、(株)ニューサービスシステム所有の相互保有株式28株及び当社所有の自己株式12株が含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)帝国ホテル	東京都千代田区内幸町 1-1-1	125,900	—	125,900	0.11
(相互保有株式) (株)帝国ホテルキッチン	東京都千代田区内幸町 2-2-2	40,000	—	40,000	0.03
(相互保有株式) (株)ニューサービスシステム	東京都港区新橋 4-9-1	12,100	—	12,100	0.01
計	—	178,000	—	178,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,739	13,005
売掛金	3,524	2,665
有価証券	18,599	16,434
貯蔵品	931	780
その他	815	778
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	35,606	33,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,369	7,693
建設仮勘定	6,062	10,862
その他（純額）	3,475	3,682
有形固定資産合計	16,907	22,239
無形固定資産	1,525	1,676
投資その他の資産		
投資有価証券	5,950	5,703
その他	5,716	4,725
投資その他の資産合計	11,667	10,428
固定資産合計	30,100	34,344
資産合計	65,706	68,007
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,190	920
未払法人税等	159	81
未払費用	2,888	3,566
前受金	819	889
預り金	1,218	285
賞与引当金	1,184	1,000
その他	4,932	1,773
流動負債合計	12,394	8,516
固定負債		
退職給付に係る負債	6,696	6,571
資産除去債務	1,028	1,029
長期前受収益	-	6,359
長期預り金	1,738	1,860
その他	812	819
固定負債合計	10,276	16,640
負債合計	22,670	25,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	39,018	38,805
自己株式	△89	△89
株主資本合計	41,792	41,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,404
退職給付に係る調整累計額	△145	△132
その他の包括利益累計額合計	1,243	1,271
純資産合計	43,036	42,850
負債純資産合計	65,706	68,007

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	※1 24,238	※1 24,739
材料費	4,693	4,889
販売費及び一般管理費	※2 18,777	※2 19,776
営業利益	767	72
営業外収益		
受取利息	14	18
受取配当金	21	30
受取手数料	118	124
持分法による投資利益	5	1
その他	27	36
営業外収益合計	186	211
営業外費用		
支払手数料	2	6
営業外費用合計	2	6
経常利益	951	277
税金等調整前中間純利益	951	277
法人税、住民税及び事業税	20	11
法人税等調整額	3	4
法人税等合計	24	16
中間純利益	927	260
親会社株主に帰属する中間純利益	927	260

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	927	260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	16
退職給付に係る調整額	9	12
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△0
その他の包括利益合計	266	28
中間包括利益 (内訳)	1,193	289
親会社株主に係る中間包括利益	1,193	289

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	951	277
減価償却費	1,253	1,070
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	224	△183
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△83	△124
支払手数料	2	6
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△15	-
受取利息及び受取配当金	△35	△49
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	96	858
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△84	155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△104	△270
未払費用の増減額 (△は減少)	599	676
預り金の増減額 (△は減少)	△651	△933
長期預り金の増減額 (△は減少)	△49	121
長期前受収益の増減額 (△は減少)	-	6,359
その他	△1,256	△2,195
小計	842	5,764
利息及び配当金の受取額	85	85
法人税等の還付額	20	-
法人税等の支払額	△36	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	912	5,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	2,000
有価証券の取得による支出	-	△5,007
有価証券の償還による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	△2,471	△7,128
無形固定資産の取得による支出	△122	△291
投資有価証券の償還による収入	600	400
その他	△81	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,075	△7,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△473	△473
その他	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475	△477
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,637	△1,736
現金及び現金同等物の期首残高	27,329	27,738
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 25,691	※ 26,002

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社グループでは、ホテル事業（ホテル製品等の販売）において、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しておりましたが、前連結会計年度下期に、製品等を顧客に納品した時点で収益を認識する方法に変更いたしました。

この会計方針の変更による影響は軽微であるため、遡及適用はしていません。

(中間連結貸借対照表関係)

貸出コミットメントライン契約

京都新規事業計画における建築資金等に充当することを目的として、取引金融機関2行との間にシンジケーション方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
貸出コミットメントの総額	3,500 百万円	7,500 百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,500 百万円	7,500 百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループが営むホテル事業は、下期に宿泊及び宴会需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
人件費	6,681百万円	7,076百万円
賃借料	1,870 "	1,991 "
業務委託費	1,574 "	1,686 "
減価償却費	1,253 "	1,070 "
賞与引当金繰入額	1,109 "	1,000 "
退職給付費用	282 "	292 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	11,692百万円	13,005百万円
有価証券	16,908 "	16,434 "
計	28,600百万円	29,440百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000 "	△1,000 "
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△909 "	△2,438 "
現金及び現金同等物	25,691百万円	26,002百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	474	8	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 取締役会	普通株式	237	4	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が2023年9月30日であるため、2023年10月1日付の株式分割（1：2）については加味しておりません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	474	4	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	237	2	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,943	1,295	24,238	—	24,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4	4	△4	—
計	22,943	1,300	24,243	△4	24,238
セグメント利益	1,427	402	1,830	△1,062	767

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,604	134	24,739	—	24,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	2	△2	—
計	24,604	137	24,741	△2	24,739
セグメント利益又は損失(△)	1,630	△239	1,390	△1,318	72

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ホテル事業				不動産 賃貸事業	
	客室	食堂	宴会	その他		
帝国ホテル本社	4,517	3,008	4,551	4,506	—	16,583
帝国ホテル大阪	906	589	1,603	723	—	3,823
その他	511	550	—	497	—	1,559
顧客との契約から生じる収益	5,935	4,148	6,154	5,727	—	21,966
その他の収益	—	—	—	976	1,295	2,272
外部顧客への売上高	5,935	4,148	6,154	6,704	1,295	24,238

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	ホテル事業				不動産 賃貸事業	
	客室	食堂	宴会	その他		
帝国ホテル本社	5,128	2,929	5,053	4,735	—	17,846
帝国ホテル大阪	1,156	627	1,589	769	—	4,143
その他	585	609	—	543	—	1,738
顧客との契約から生じる収益	6,870	4,166	6,642	6,049	—	23,728
その他の収益	—	—	—	875	134	1,010
外部顧客への売上高	6,870	4,166	6,642	6,924	134	24,739

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	7円82銭	2円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	927	260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	927	260
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,648	118,648

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 2023年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。

2 【その他】

第184期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年10月30日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 237百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 2円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2024年12月3日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月31日

株式会社帝国ホテル
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 加 奈 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 生 博 文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社帝国ホテルの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社帝国ホテル及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。